

## 1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

金融とは「お金の余ったところから足りないところへ融通する」ことですが、現在、日本の金融は、この橋渡し機能が低下しております。成長スピードの速いベンチャー企業は、資金需要が旺盛ですが、これまでの金融では対応が難しくなっております。ベンチャーキャピタルには、このようなベンチャー企業へ投資し、その飛躍的な成長を支援することが求められております。当社では、独立系のベンチャーキャピタルとして、社会的責務を果たしていきたいと考えております。

その中で、当社は以下の事項を基本方針として、ベンチャーキャピタル業務に携わっております。

顧客ニーズにこたえる

金融を真に機能させる

新しい日本を創り出せる若い企業を支援し、共に発展していく

### (2) 経営計画

当社では、関西地区における存在感の確立、そして全国展開を目指しています。計画の実現の為に、以下の経営方針を掲げております。

京都に本社を置く唯一の本格的・独立系ベンチャーキャピタルとしての存在

投資先企業の育成に注力し、企業価値を高める

サラリーマン志向に陥らない為のインセンティブ制度の導入

投資審査・実行及びコンサルティングから公開まで同じ担当が一貫して行う

地方自治体、中小企業総合事業団などとタイアップ

### (3) 利益分配に関する基本方針

当社では、経営体質の強化の為に内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益分配の基本方針としております。平成 12 年 8 月期より期間損益は黒字化していますが、いまだ未処理損失がある為、当期は配当を行いません。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の長期不振、企業収益の鈍化、世界的な情報技術（IT）不況、米国経済の減速の影響を受け、低迷を続けております。雇用情勢も依然として厳しい状況にあります。

株式市場におきましては、株式持ち合い解消、不良債権問題等により下落傾向にあり、8 月には日経平均株価が 1 万 1 千円を下回り、平成 13 年 8 月末 10,713 円となりました。新規公開株価も、インターネット関連株を中心とした株価高騰も沈静化し、低迷しております。しかし、新規公開企業数は、平成 13 年 4 月から 8 月で 107 社（平成 12 年度 217 社）と順調に推移しており、諸要因により変動はあるものの増加傾向にあります。

このような状況の中、当社の当事業年度の業績は、売上高が 355,346 千円（前期比 219,039 千円増収、前期比 160.70%増）、経常利益 29,227 千円（前期比 20,162 千円増益、前期比 222.42%増）、当期純利益 24,594 千円（前期比 16,479 千円増益、前期比 203.07%増）となりました。

#### < 組織体制について >

当社は、平成 13 年 8 月末従業員数 22 名と人員を増強し、投資体制の拡充に努めております。また、平成 13 年 2 月には北陸地域の拠点として石川県金沢市に営業所を開設いたしました。

#### < 投資事業組合運営について >

当事業年度は、新たに 2 組合を設立し、当社が管理・運営する投資事業組合は 5 組合となりました。平成 13 年 2 月に設立しました石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合（以下、石川ファンド）は、自治体主導のファンドとしては東京都に続いて 2 例目として、中小企業総合事業団及び石川県のベンチャー財団、そして地元上場企業を中心とした民間企業からの出資を受けました。国、自治体、民間企業が共に出資するのは全国初となりました。なお、中小企業総合事業団から 2 度の出資を受けたのは、当社が初めてであります。

#### < 投資状況について >

当社が管理・運営する投資事業組合（以下、投資事業組合）及び当社からの投資実行額は、55 社に対して 5,832,632 千円（前期 15 社、510,600 千円）で、投資実行残高は 67 社、3,467,412 千円（前期末 20 社、770,250 千円）となりました。当事業年度に投資事業組合の投資先 2 社が株式公開を果たしました。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収益が増加し、長期借入により 105,000 千円の資金を調達した一方、営業出資金が増加したことにより、215,873 千円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、870,135 千円（前事業年度 204,996 千円の減少）となりました。主としては、当社が無限責任組合員として管理している投資事業組合への出資を 885,000 千円行ったことによるものであります。又、転換社債及び新株引受権付社債による出資を 110,000 千円いたしました。投資事業組合への出資金は、前事業年度に行いました増資による資金を充当しております。又、転換社債及び新株引受権付社債による出資については、主として地方自治体のベンチャー財団による間接投資事業に該当するものであり、財団法人石川県産業創出支援機構、財団法人京都産業 21 及び財団法人兵庫県中小企業振興公社からの借入により調達しています。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は 9,267 千円（前事業年度 2,541 千円の減少）となりました。これは、他社によって管理・運営されている投資事業組合に対して 8,000 千円の出資を行ったことによるものであります。また、平成 13 年 2 月に金沢事務所を開設したことに伴い、固定資産を取得し、保証金を差入れました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、105,000 千円（前事業年度 1,102,264 千円の増加）となりました。これは、財団法人石川県産業創出支援機構、財団法人京都産業 21 及び財団法人兵庫県中小企業振興公社からの長期借入により 105,000 千円の資金を調達したことによるものであります。

## (2) 次期の見通し

日本経済は、膨大な政府財政赤字という制約の中、急速な物価下落等、大きな困難に直面しております。このような経済状況の中、株式市場は回復の兆しが見えず、公開延期を選択した投資先もありました。公開を果たした投資先についても、現状の株価では、予定していたキャピタルゲインを得ることが難しいものもありました。次期の見通しについても、日本経済のさらなる下振れ懸念が一段と強まっており、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

しかし、厳しい経済環境の中、投資対象となるベンチャー企業の株価は、ITバブル期のように実態と大きく乖離したものは減少しており、当社では成長性のある有望なベンチャー企業への投資を積極的に進めていきたいと考えております。官民上げてのベンチャー企業育成、優秀な人材の流動化、新興証券市場の定着等、ベンチャーキャピタルの投資環境としては、これまでにない追い風

が吹いております。この時期の投資先から株式公開企業が出れば、非常に高い倍率のキャピタルゲインを得られるものと予想されます。

投資事業組合については、平成 13 年 7 月設立のフューチャー 4 号投資事業有限責任組合の追加募集を平成 13 年 12 月まで続けると共に、下半期には新しい投資事業組合を設立する予定です。

以上のような状況から、次期の業績見通しとしましては、売上高 600,000 千円、経常利益 55,000 千円、当期純利益 30,000 千円を見込んでおります。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在)		前 期 (平成 12 年 8 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	1,436,755	98.4	1,257,448	98.7	179,307
現金及び預金	215,873		990,275		774,402
営業投資有価証券 2	139,790		265,332		125,542
営業出資金	1,077,667				1,077,667
前払費用	1,584		808		775
その他	1,840		1,032		808
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	23,552	1.6	16,140	1.3	7,411
有形固定資産	3,366	0.2	3,543	0.3	177
建物	859		859		
減価償却累計額	687	172	488	370	198
工具器具及び備品	5,348		5,075		
減価償却累計額	3,018	2,329	1,902	3,172	843
車両運搬具	1,062				
減価償却累計額	197	864			864
無形固定資産	367	0.0	367	0.0	
電話加入権	367		367		
投資その他の資産	19,818	1.4	12,229	1.0	7,588
投資有価証券	500		500		
出資金	8,276		500		7,776
長期前払費用	403		537		133
営業保証金	5,000		5,000		
敷金・保証金	5,624		5,692		68
その他	13				13
資産合計	1,460,308	100.0	1,273,589	100.0	186,719

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在)			前 期 (平成 12 年 8 月 31 日現在)			増 減
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	
(負債の部)							
流動負債	59,947	4.1		21,175	1.7	38,771	
未 払 金	8,568			2,888		5,680	
未 払 費 用	562			125		436	
未 払 法 人 税 等	4,134			950		3,184	
未 払 消 費 税 等	9,734			3,504		6,229	
繰 延 税 金 負 債	379					379	
前 受 金	20,246			9,974		10,271	
預 り 金	1,312			739		572	
賞 与 引 当 金	15,009			2,992		12,017	
固定負債	152,826	10.5		30,000	2.3	122,826	
長 期 借 入 金 2	135,000			30,000		105,000	
退 職 給 付 引 当 金	439					439	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,386					17,386	
負 債 合 計	212,773	14.6		51,175	4.0	161,598	
(資本の部)							
資本金 1	1,000,000	68.5		784,000	61.6	216,000	
資本準備金	288,000	19.7		504,000	39.6	216,000	
欠損金	40,991	2.8		65,586	5.2	24,594	
当 期 未 処 理 損 失	40,991			65,586		24,594	
その他有価証券評価差額金	526	0.0				526	
資 本 合 計	1,247,534	85.4		1,222,413	96.0	25,120	
負 債 及 び 資 本 合 計	1,460,308	100.0		1,273,589	100.0	186,719	

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	百分比	自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	百分比	
売上高	355,346	100.0	136,306	100.0	219,039
売上原価	161,020	45.3	52,322	38.4	108,698
売上総利益	194,325	54.7	83,984	61.6	110,341
販売費及び一般管理費	164,410	46.3	71,027	52.1	93,383
営業利益	29,915	8.4	12,957	9.5	16,958
営業外収益	4,755	1.3	1,988	1.5	2,767
受取利息	391		440		48
講演料収入	1,265		1,496		231
有価証券利息	703				703
受取配当金	6				6
受取助成金	2,284				2,284
雑収入	104		51		53
営業外費用	5,444	1.5	5,880	4.3	436
新株発行費	4,021		5,736		1,714
支払利息及び割引料			113		113
支払和解金	1,200				1,200
雑損失	222		31		191
経常利益	29,227	8.2	9,065	6.7	20,162
税引前当期純利益	29,227	8.2	9,065	6.7	20,162
法人税、住民税及び事業税	4,633	1.3	950	0.7	3,683
当期純利益	24,594	6.9	8,115	6.0	16,479
前期繰越損失	65,586		73,701		8,115
当期未処理損失	40,991		65,586		24,594

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日	自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	29,227	9,065	20,162
減価償却費	1,646	1,484	161
貸倒引当金の減少額	0	11	10
賞与引当金の増加額	12,017	2,242	9,774
退職給付引当金の増加額	439		439
役員退職慰労引当金の増加額	17,386		17,386
営業投資有価証券の増加額	109,790	210,000	100,210
営業出資金の増加額	872,977		872,977
投資損失	31,771	4,195	27,575
受取利息及び受取配当金	3,241	64	3,177
資金原価及び支払利息	921	241	680
新株発行費		5,736	5,736
未収入金の減少額	332		332
未払金の増加額	5,680	2,842	2,837
前受金の増加額	10,271	7,987	2,284
未払消費税の増加額	6,229	3,647	2,582
預り金の増加額(は減少額)	572	25,184	25,757
営業保証金の差入額		5,000	5,000
未払費用の減少額		1,249	1,249
その他の増減額	1,208	263	944
小 計	870,720	204,331	666,389
利息及び配当金の受取額	2,519	270	2,789
利息の支払額	485	115	369
法人税等の支払額	1,448	279	1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,135	204,996	665,139
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,335	1,738	403
保証金の差入による支出	132	2,632	2,500
出資に伴う支出	8,000	500	7,500
短期貸付金の回収による収入		2,300	2,300
その他	200	30	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,267	2,541	6,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	105,000	30,000	75,000
新株発行による収入		1,072,264	1,072,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,000	1,102,264	997,264
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	774,402	894,726	1,669,128
現金及び現金同等物の期首残高	990,275	95,549	894,726
現金及び現金同等物の期末残高	215,873	990,275	774,402

(4) 損失処理計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	当 期 (平成 13 年 11 月 28 日)	前 期 (平成 12 年 11 月 20 日)
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	40,991	65,586
次 期 繰 越 損 失	40,991	65,586



## 重要な会計方針

### 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 営業出資金

投資事業組合に対する出資持分は営業出資金で表示しており、投資事業組合の構成資産が金融資産に該当する場合には金融商品会計基準に従って評価しております。主なものは以下のとおりであります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 3年～8年

#### 2. 長期前払費用

定額法によっております。

### 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用としております。

### 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 2. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員の退職慰労金については、役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当事業年度より期末要支給額を引当計上しております。なお、過年度において役員退職慰労金の支給実績はなく、また、当該規程において平成12年9月1日を起算日として在任年数を計算することとされているため過年度分の影響額はありません。

#### 収益及び費用の計上基準

##### 1. 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

##### 2. 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

#### キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### その他財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理方法  
税抜き処理によっております。

#### 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))が適用されたこと等に伴い、従来「営業投資有価証券」に含めて表示しておりました投資事業組合に対する当社出資持分額を「営業出資金」として表示しております。

なお、前事業年度において「営業投資有価証券」に含めて表示しておりました「営業出資金」の金額は235,332千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))が適用されたこと等に伴い、従来「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しておりました投資事業組合に対する当社出資持分額の増加額を「営業出資金の増加額」として表示しております。

なお、前事業年度において「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しておりました「営業出資金の増加額」の金額は180,000千円であります。

## 追加情報

### (金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 7,200 千円減少しております。又、資本の部の「その他有価証券評価差額金」が 526 千円計上され、流動負債の「繰延税金負債」が 379 千円計上されています。

### (退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))による簡便法を適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

### (外貨建取引等会計処理基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 8 月 31 日現在)
1 会社が発行する株式の総数	38,500 株	16,800 株
発行済株式の総数	19,264 株	9,632 株
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
	担保資産	
	営業投資有価証券	45,000 千円
	担保付債務	
	長期借入金	45,000 千円

### (損益計算書関係)

該当事項は、ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	前 期 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 8月31日現在) (単位 千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 8月31日) (単位 千円)
現金及び預金勘定 <u>215,873</u>	現金及び預金勘定 <u>990,275</u>
現金及び現金同等物 <u>215,873</u>	現金及び現金同等物 <u>990,275</u>

(リース取引関係)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

当 期(平成 13 年 8 月 31 日現在)

有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	500 139,790	

前 期(平成 12 年 8 月 31 日現在)

営業投資有価証券のうち、投資事業組合に対する出資額は開示対象から除いております。又、投資事業組合に対する出資額以外の営業投資有価証券及び、投資有価証券は全額非上場株式でかつ店頭売買有価証券に該当しない債券及び株式でありますので、開示対象から除いております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	前 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)
1. 採用している退職給付会計制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 439千円 (2)退職給付引当金 439千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 439千円	

(税効果会計関係)

当 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 8 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
営業出資金評価損否認額 3,016	繰越欠損金 23,052
賞与引当金損金算入限度超過額 1,243	少額減価償却資産否認額 137
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 7,284	その他 19
その他 675	小計 23,210
小計 12,220	評価性引当額 23,210
評価性引当額 12,220	繰延税金資産合計額
繰延税金資産合計額	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 379	
繰延税金負債の純額 379	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 25.7%
住民税均等割 5.1%	住民税均等割 10.4%
評価性引当額 38.5%	前期貸倒引当金認容等 67.6%
その他 0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9%	

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

当期(自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

前期(自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ゼネラルコンサルティング株式会社	東 京 都 港 区	10,000	経営コンサルティング	60%	兼任1名		金銭の貸付 受取利息 受取手数料 紹介手数料	5,000 41 120 8,500		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゼネラルコンサルティング株式会社への金銭の貸付は、当社の関連を有しない他の当事者に対する手続と同様の手続により実行し、受取手数料及び紹介手数料については、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株 当 たり 情 報)

	当 期	前 期
	(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	64,759円89銭	126,911円70銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,276円71銭	1,652円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載してありません。

2. 当事業年度の 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出してあります。

(重要な後発事象)

当 期  
(自 平成12年9月1日  
至 平成13年8月31日)

前 期  
(自 平成11年9月1日  
至 平成12年8月31日)

当社は平成13年10月10日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成13年9月11日及び平成13年9月18日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年10月9日に払込が完了いたしました。

この結果、平成13年10月10日付で資本金は1,100,000千円、発行済株式総数は21,264株となっております。

募 集 方 法 一般募集  
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び株数 額面普通株式 2,000株  
発行価格 1株につき110,000円  
引受価額 1株につき101,200円

この引受価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 1株につき93,500円  
(資本組入額 50,000円)

発行価額の総額 187,000千円

払込金額の総額 202,400千円

資本組入額の総額 100,000千円

払込期日 平成13年10月9日

配当起算日 平成13年9月1日

資金の用途 主に当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に充当

## 5. 営業の状況

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)		前 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
投資事業組合等管理業務	132,361	37.25	51,674	37.91
コンサルティング業務	171,868	48.37	75,215	55.18
営業投資有価証券売上高	42,795	12.04	7,950	5.83
そ の 他	8,321	2.34	1,467	1.08
計	355,346	100	136,306	100